

平成21年度の地方財政措置について(各府省への申入れ)の概要

趣旨

国の概算要求基準の閣議了解にあわせて、各府省に対して、地方財政に影響を及ぼす施策・事務事業について適切な措置を要請

【参考】地方財政法22条 内閣総理大臣及び各省大臣は、…地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については…総務大臣の意見を求めなければならない。

ポイント

1.歳出改革の実現に向けた取組

- 国の関与の廃止、縮減
- 定員純減に支障を来たす施策の抑制
- 国庫補助負担金の廃止、縮減 など

2.国と地方間の適切な財政秩序

- 超過負担等の解消
- 直轄事業の見直し
- 第三セクター等の改革への協力 など

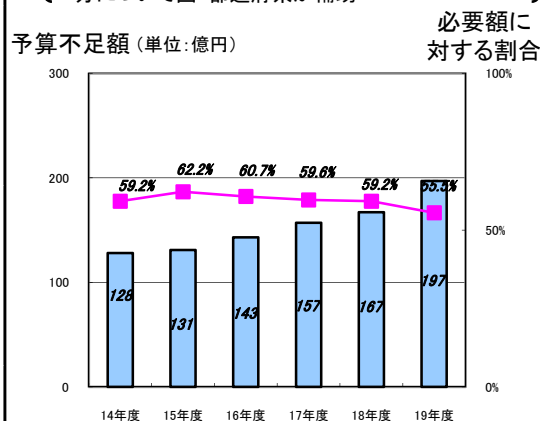
3.重要施策への対応

- 地方消費者行政に係る財政措置等
- 教職員定数の削減及び教員給与の見直し
- 認定こども園制度の一本化
- 長寿医療制度の円滑な実施
- 林業公社の抜本的経営安定化対策
- 道路特定財源の見直し など

具体例(超過負担等)

特定疾患治療研究費補助金

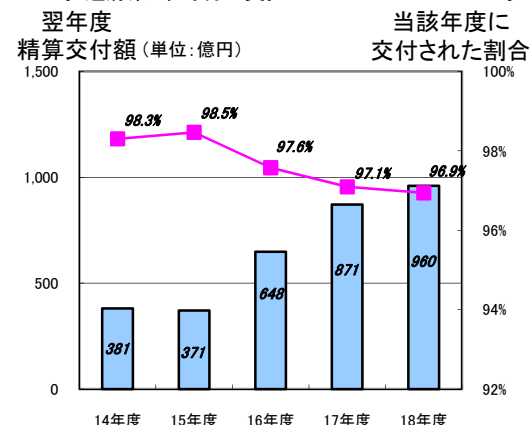
特定疾患(パーキンソン病等)医療費に係る自己負担分について国・都道府県が補助



- 対象者の増加等に対して国の予算額が不足
- 国の予算不足分を都道府県が負担せざるを得ない状況

老人医療給付費負担金

老人医療費に係る自己負担分について国・都道府県・市町村が負担



- 当該年度に必要な国の予算が確保されず、翌年度に精算
- 精算額が交付される間の市町村の立替え負担が年々増加

【参考】平成20年度申入れの改善状況

- 公共施設の転用又は用途廃止時における国庫補助負担金制度の改善
- 医師確保対策の拡充(医師派遣システムの構築、暫定的な医学部定員増等)
- 海岸の漂着ゴミ処理に係る補助要件の一部緩和

主な申入れ事項

地方消費者行政に係る財政措置等

- ▶ 地方の消費者行政を飛躍的に充実させるとともに、地方の消費生活センターを一元的な消費者相談窓口として位置付け、全国ネットワークを構築するため、相当の財源を確保
- ▶ 国の直轄事業(PIO-NETの整備等)の充実など体制整備のための措置を実施

長寿医療制度の円滑な実施

- ▶ 制度の趣旨・意義とあわせて新たに講じる運用改善策の内容について広報・周知活動を徹底
- ▶ 運用改善策の実施に際しては具体的な方法等について地方公共団体と十分な協議
- ▶ 保険料軽減対策等に伴う財政負担について、所要の財源を確保

教職員定数の削減及び教員給与の見直し

- ▶ 「基本方針2006」の地方公務員の定員純減目標等の達成に支障を来たす教職員の増員要求を厳に慎むとともに、1万人程度の教職員定数を削減
- ▶ 人材確保法に基づく教員給与優遇措置の縮減を着実に実施

林業公社の抜本的な経営安定化対策

- ▶ 林業公社の債務が関係地方公共団体の財政運営に重大な影響を及ぼす恐れのある状況に至っている事例が見られることから、林業公社の抜本的な経営安定化対策を検討

認定こども園制度の一本化

- ▶ 地域の実情に応じ、多様なニーズに対応した施設の設置及び運営が可能となるよう、「こども交付金」(仮称)の導入など、補助金を一本化

道路特定財源の見直し

- ▶ 道路特定財源の一般財源化に当たっては、国庫補助金分や地方道路整備臨時交付金分等を含め地方税財源の総額を十分に確保するとともに、地方の自由度を拡大

平成21年度各府省への申入れ事項一覧

1 共通事項

I 歳出・歳入一体改革の実現に向けた国・地方を通ずる歳出の抑制

- 1 地方歳出に対する国の関与の廃止、縮減等
- 2 定員の純減に支障を来たす施策の厳しい抑制及び効率的な行財政運営への協力
- 3 国庫補助負担金の廃止、縮減
- 4 国庫補助負担金に係る事務手続きの簡素合理化及び交付決定等の適正化

II 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等

- 1 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等
- 2 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- 3 直轄事業等の見直し
- 4 第三セクター等の改革への協力

2 個別事項

(内閣府)

- ・少子化対策に係る財政措置（同旨厚生労働省）
- ・地域再生基盤強化交付金の一層の弾力化
- ・放課後子ども教室推進事業及び放課後児童健全育成事業の一本化（同旨文部科学省、厚生労働省）
- ・認定こども園制度の一本化(同旨文部科学省、厚生労働省)
- ・地方消費者行政に係る財政措置等

(警察庁)

- ・警察行政費に係る国庫支弁の改善

(文部科学省)

- ・教職員定数の削減及び教員給与の見直し
- ・教育行政における国、地方の役割の見直し等
- ・少子化対策に係る財政措置
- ・電源立地促進及び石油貯蔵施設立地対策等に係る交付金制度の改善（同旨資源エネルギー庁）
- ・放課後子ども教室推進事業及び放課後児童健全育成事業の一本化(同旨内閣府、厚生労働省)
- ・認定こども園制度の一本化(同旨内閣府、厚生労働省)
- ・公立学校施設整備事業に係る国庫補助負担制度の改善
- ・特別支援教育就学奨励事業等に係る国庫補助制度の改善
- ・国庫補助金等の交付決定及び資金交付の適正化

(厚生労働省)

- ・介護保険制度の安定的な運営の推進
- ・長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の円滑な実施及び国民健康保険制度の安定化
- ・少子化対策に係る財政措置（同旨内閣府）
- ・生活保護制度の見直し
- ・特定疾患治療研究事業に係る財政措置等
- ・保育所等の福祉施設に係る施設の最低基準の廃止

(厚生労働省)

- ・国庫補助負担金の交付決定及び資金交付の適正化
- ・地域の医療提供体制の確保の推進
- ・放課後子ども教室推進事業及び放課後児童健全育成事業の一本化(同旨内閣府、文部科学省)
- ・認定こども園制度の一本化（同旨内閣府、文部科学省）
- ・新型インフルエンザ対策に係る財政措置等
- ・障害者自立支援制度の見直し

(農林水産省)

- ・後進地域の開発に関する公共事業等の補助率差額の交付方法の改善（同旨国土交通省）
- ・農業委員会・協同農業普及事業等の見直し
- ・直轄事業負担金に関する通知の徹底（同旨国土交通省）
- ・国営土地改良事業に係る事業費管理の徹底
- ・海岸の漂着ゴミ処理に係る補助制度の改善(同旨水産庁、国土交通省、環境省)
- ・農林漁業金融公庫等の貸付に係る損失補償契約の締結について(同旨林野庁)

(林野庁)

- ・林業公社の抜本的な経営安定化対策
- ・林業普及指導事業等の見直し
- ・農林漁業金融公庫等の貸付に係る損失補償契約の締結について(同旨農林水産省)

(水産庁)

- ・海岸の漂着ゴミ処理に係る補助制度の改善(同旨農林水産省、国土交通省、環境省)

(経済産業省)

- ・工業用水道事業の料金制度の改善等
- ・特定家庭用機器廃棄物の収集及びリサイクルの円滑な実施（同旨環境省）

(資源エネルギー庁)

- ・電源立地促進及び石油貯蔵施設立地対策等に係る交付金制度の改善（同旨文部科学省）

(国土交通省)

- ・関係地方公共団体の助成の義務付け等の是正
- ・直轄事業負担金に関する通知の徹底（同旨農林水産省）
- ・後進地域の開発に関する公共事業等の補助率差額の交付方法の改善（同旨農林水産省）
- ・ダム建設等水源開発に係る事業費管理の徹底
- ・道路特定財源の見直し
- ・海岸の漂着ゴミ処理に係る補助制度の改善(同旨農林水産省、水産庁、環境省)

(環境省)

- ・特定家庭用機器廃棄物の収集及びリサイクルの円滑な実施（同旨経済産業省）
- ・地球温暖化対策の推進
- ・海岸の漂着ゴミ処理に係る補助制度の改善（同旨農林水産省、水産庁、国土交通省）

計 44項目(平成20年度申入れ:42項目)